



ここが知りたい EPA解説ウェビナー①

—HSコードと関税率、世界各国の関税「World Tariff」—

日本貿易振興機構(ジェトロ)
お客様サポート部貿易投資相談課
新井剛史

2021年11月10日

1. HSコード

商品の名称及び分類についての統一システムに関する条約International Convention on the Harmonized Commodity Description and Coding System(HS条約)

1988年1月1日発効 締約国は、自国の関税率表及び統計品目表にHSコードを使用する義務あり。

2021年4月現在、159カ国及びEUが加盟、212カ国・地域がHS使用

HSコード(HS条約附属書の品目表)

輸出入統計や輸出入通関の際に適用するとき、一つの物品は、いずれか一つの項(その中の号)に分類されなければならない。世界に400万品目あると言われる商材すべてをシステムチックに分類する世界ルールとして確立したもの。上6桁が輸出入共通でかつ世界共通。

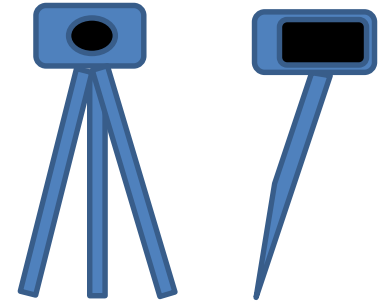
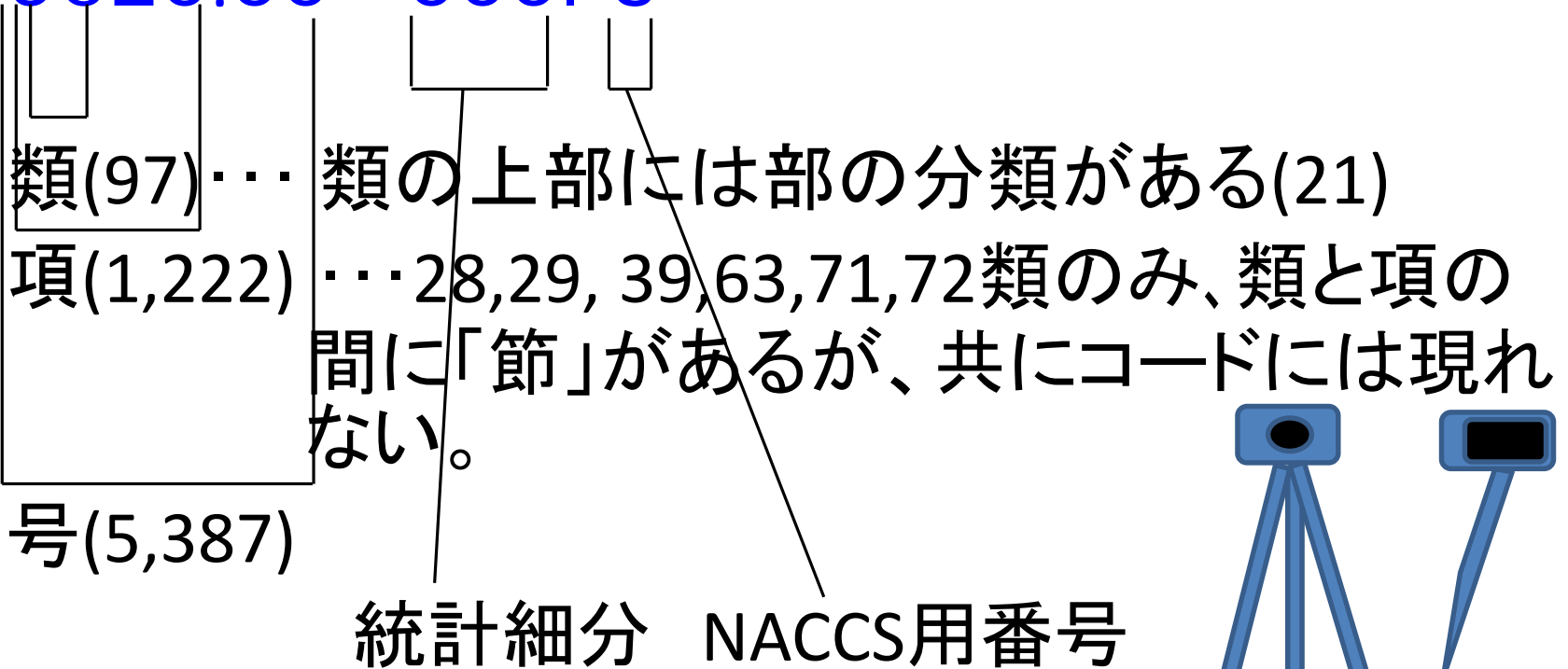
従前の関税協力理事会分類表(CCCN、4桁1011品目)は米国、カナダ不参加だった。1973年の京都総会でHSの創設が決定しWCOにHS委員会設置。10年を経て1983年6月に採択。国連標準国際貿易分類(SITC)、日本関税率表、米国関税率表(TSUSA)、米国輸出統計表(SCHEDULE-B)、カナダ関税率表、カナダ輸入商品分類表、欧州共同貿易統計品目表(NI-MEXE)、世界航空貨物分類表(WACCC)、標準輸送商品コード等の既存の世界の商品分類表を参考に作成し、6桁5,387品目(2017年)

2. HSコードの構造

HSコードの例

一脚、二脚、三脚その他
これらに類する物品

9620.00-000.3



HSコードの上6桁が世界共通

3. HSコード(類)のカテゴリー

1類 ~ 24類	農水産品	}	1類~82類は、「 材質 」による分類(77類は欠番※)
25類 ~ 71類	軽工業品		
72類 ~ 93類	重工業品	}	83類~97類は、「 機能 」による分類
94類 ~ 97類	雑品		

※77類は、将来使用する可能性に備えて保留されている

HSコードのキーワード検索サイトで一番信頼できるもの↓
<http://www.customs.go.jp/tetsuzuki/bunrui/index.htm>
 (税関「事前教示回答(品目分類)」)



4. HSコード 全97類

1類	生きている動物	26類	鉱石、スラグ、灰	51類	羊毛、獣毛、馬毛	76類	アルミニウム、その製品
2類	食肉	27類	鉱物性燃料	52類	綿、綿織物	78類	鉛、その製品
3類	魚介類	28類	無機化学品	53類	その他の紡織用繊維	79類	亜鉛、その製品
4類	酪農品	29類	有機化学品	54類	人造繊維の長繊維	80類	すず、その製品
5類	動物性生産品	30類	医療用品	55類	人造繊維の短繊維	81類	その他の卑金属
6類	樹木、茎、根、花	31類	肥料	56類	ウオッディング、フェルト	82類	工具、道具、刃物
7類	野菜	32類	染料、顔料	57類	じゅうたん、床用敷物	83類	各種の非金属製品
8類	果実、ナット	33類	精油、化粧品	58類	特殊織物、レース	84類	ボイラー、機械類
9類	コーヒー、茶	34類	せっけん、洗剤、ろうそく	59類	塗布・被覆繊維製品	85類	電気製品、AV機器
10類	穀物	35類	たんぱく系物質、酵素	60類	メリヤス・クロセ編物	86類	鉄道用車両
11類	穀粉、でん粉	36類	火薬類、マッチ	61類	編物衣類、付属品	87類	自動車、二輪車
12類	採油用の種、果実	37類	写真・映画用材料	62類	布帛衣類、付属品	88類	航空機、宇宙飛行体
13類	植物性樹脂、エキス	38類	各種化学工業生産品	63類	その他の衣類、中古衣類	89類	船舶、浮き構造物
14類	植物性組者	39類	プラスチック、その製品	64類	履物、その部分品	90類	光学、測定・医療機器
15類	動植物性油脂	40類	ゴム、その製品	65類	帽子、その部分品	91類	時計、その部分品
16類	肉、魚の調製品	41類	原皮、革	66類	傘、つえ、ステッキ	92類	楽器、その部分品
17類	糖類、砂糖菓子	42類	革製品、バッグ	67類	羽毛製品、造花	93類	武器、鉄砲弾、部分品
18類	ココア、その調整品	43類	毛皮、人造毛皮	68類	石、プラスター、セメント	94類	家具、寝具、クッション
19類	穀物、でん粉調製品	44類	木材、その製品、木炭	69類	陶磁製品	95類	玩具、遊戯・運動用具
20類	野菜、果実の調製品	45類	コルク、その製品	70類	ガラス、その製品	96類	雑品
21類	各種の調製品	46類	わら、組物材料、かご	71類	真珠、貴石、貴金属	97類	美術・収集品、こつとう
22類	飲料、アルコール	47類	木材パルプ、古紙	72類	鉄鋼		
23類	食品残留物、くず	48類	紙、板紙、紙製品	73類	鉄鋼製品		
24類	たばこ、たばこ代用品	49類	書籍、新聞、絵画	74類	銅、その製品		
25類	塩、硫黄、土石類、石灰	50類	絹、絹織物	75類	ニッケル、その製品		

5. HSコードの改正

HS条約では、締約国に「関税率表」及び「貿易統計」の両方にHS品目表の使用を義務付け(条約第3条)。定期的に改正(2002年以降は5年ごと)。

- 1992年改正 解釈上の明確化のための修辭上の修正
(1,240の項、5,017の号、電力を除く。以下同じ)
- 1996年改正 オゾン層破壊物質のモニタリング、磁気カード等の明確化
(1,240の項、5,112の号)
- 2002年改正 デジタルカメラ、くじら、廃棄物等の明確化
(1,243の項、5,223の号)
- 2007年改正 マグロ、農薬、ハイテク関連機器等の明確化
(1,220の項、5,051の号)
- 2012年改正 FAOからの提案の特定動植物、おむつ等衛生用品、バイオディーゼル等の明確化(1,223の項、5,205の号)
- 2017年改正 FAOからの提案の食糧関連、抗マラリア関連)、竹とう製品、ハイブリッド車、自撮り棒(1,229の項、5,387の号)

6. HSコード2022

HS条約締約国や国際機関から以下のような提案・要請を受け改正された**HS2022年版**が**2022年1月1日に発効予定**。

1. **国際機関や条約事務局からの提案**(国連食糧機関(FAO)による昆虫食、木材の分類明確化、バーゼル条約事務局による電気電子機器のくず85.49など)
2. **国際貿易の態様の変化によるもの**(ヨーグルトの範囲拡大、炭素繊維の分類明確化、貿易量僅少による削除(留守番電話、一眼レフカメラ等))
3. **新規商品の出現による新設**(加熱式・電子たばこ24.04、3Dプリンター84.85、スマートフォン8517.13、フラットパネルディスプレイモジュール85.24、ドローン88.06等)
4. **技術革新を踏まえた分類明確化**(耐火セラミック、ガラス繊維、発光ダイオード(LED)、半導体デバイス、電離放射線関連機器等)

7. 各協定のHSコードのバージョン

HSコードのバージョン	協 定
HS2002年版	日シンガポール、日メキシコ、日マレーシア、日フィリピン、日チリ、日タイ(2022年1月1日より2017年版へ)、日ブルネイ、日インドネシア、日ASEAN
HS2007年版	日ベトナム、日スイス、日インド、日ペルー
HS2012年版	日オーストラリア、日モンゴル、TPP11、RCEP
HS2017年版	日EU、日米、日英

8. EPA特恵関税利用の入口 HSコードの確認

★ 経済連携協定はHSコード(関税分類番号)で規定されている

EPA物品貿易協定ではEPA税率、品目別規則共に関税分類番号(HSコード)をベースに規定されている。従って、関税分類番号を間違えると税率・品目別規則が異なることになり、EPA本来の貿易自由化等の意図が反映されなくなることがある。正しい関税分類番号を確定することが大切である。

★ HSコード(関税分類番号)は輸入国税関の判断

輸入締約国税関と輸出締約国税関の関税分判断が異なる場合は、輸入締約国税関の判断が優先する。従って、HSコードの確定には次の方法を推奨する。

- 1) 過去輸入締約国に同一製品を輸出入したことがあるならば、その輸入時の関税納付証明書、輸入許可書のHSコード、あるいは統計品目番号を輸入者に問い合わせる。
- 2) 過去輸入締約国に同一製品を輸出入したことがない場合、日本税関では品目分類の事前教示制度を利用した書面(回答書)によるHSコードの確定を行う。日本の場合、この回答書を輸入通関時に提示すると3年間回答書内容に基づいた通関ができる。輸出先国にも同様の制度があり、その制度を利用してHSコードの確定する。

出所: 税関ウェブサイト「関税分類の概要」、財務省ウェブサイト「HS条約の改正に伴う関税率表の改訂」

9. 関税率の種類

<p>基本税率</p>	<p>協定や別途法律で定めのない限り適用する原則的な税率。現在、東ティモール、北朝鮮、赤道ギニア、レバノンなど数カ国に適用</p>
<p>WTO協定税率</p>	<p>WTO全加盟国・地域および二国間条約で最惠国待遇を約束している国からの産品に対しそれ以上の関税を課さないことを約束(譲許)している税率(協定外の国・地域であっても、相互主義に則り、その国・地域との外交関係も考慮し、協定税率が適用される)</p>
<p>一般特惠税率 (GSP税率)</p>	<p>開発途上国で、特惠関税の供与を希望する国のうち、わが国が当該供与を相当と認めた国(特惠受益国)を原産地とする輸入貨物に対して適用される税率。開発途上国の輸出、所得の増大、工業化と経済発展の促進を図るため、開発途上国から輸入される一定の農水産品、鉱工業産品に対し、一般の関税率よりも低い税率(特惠税率)を適用する制度(Generalized System of Preferences: GSP)。特惠原産地証明書(Form A)が必要</p>
<p>特別特惠税率 (LDC税率)</p>	<p>特惠受益国のうち、後発開発途上国(LDC)を原産地とする輸入貨物に対して適用される税率であり、税率はほぼ全て無税。LDC特惠税率の適用には、原則として、特惠原産地証明書(Form A)の提出が必要。関税暫定措置法で定められている</p>
<p>協定特惠税率 (EPA特惠税率)</p>	<p>日シンガポールEPA、日メキシコEPA、日マレーシアEPA、日チリEPA、日タイEPA、日インドネシアEPA、日ブルネイEPA、日アセアンCEP、日フィリピンEPA、日スイスEPA、日ベトナムEPA、日インドCEPA、日ペルーEPA、日オーストラリアEPA、日モンゴルEPA、CPTPP、日EU・EPA</p>

出所: 税関「関税のしくみ」、外務省「特惠関税制度」から一部抜粋

10. EUの関税分類：CNコード/TARIC下位分類

- ◆CNコードおよびTARIC下位分類：EUへの輸出に際して、商品进行分类するコード番号
EUは「**合同関税品目分類表(CN: Combined Nomenclature)**」と呼ばれる物品の分類表を策定している
CNに基づく品目コード(CNコード)は、**HSコード(1～6桁目)にEU独自のCN下位品目分類(7～8桁目)を加えたもの**
- ◆データベース「EU統合関税率(TARIC: Integrated Tariff of the European Communities)」:
CNに基づくEU共通関税率や、関税割当などの貿易政策による措置、関連規定などがまとめられたデータベース
CNコードに加え、TARIC下位分類(TARIC subheadings、9～10桁目)が設定されており、より具体的な品目を特定した上で、原産地別の関税率など関税関連の情報を掲載している
- ◆HSコード(共通6桁部分)は5年程度に一度、改正が行われる
日EU・EPAは2017年基準(日本は2017年4月1日現在の輸入統計品目/EUは2017年1月1日現在の合同関税品目分類)に従って、関税撤廃・削減スケジュールが定められている

<EUの関税分類：CNコード/TARIC下位分類>

8708.70.10.15

1～6桁目：HSコード (=全世界共通)

類(Chapter)上2桁：第87類

項(Heading)上4桁：第8708項

号(Subheading)上6桁：第8708.70号

7～8桁目：CN下位品目分類(CN Subheadings)

9～10桁目：TARIC下位分類(TARIC Subheadings)

11. EUのCNコード/TARIC下位分類の調べ方

◆ **7桁目以降のEU独自の分類を調べる**…データベース「TARIC」を活用。EU独自の関税分類に加え、当該品目の関税率も調べることができる。

URL(欧州委員会)

http://ec.europa.eu/taxation_customs/dds2/taric/taric_consultation.jsp?Expand=true

TARICホームページ画面

TARIC Consultation

6桁のHSコードを入力、「Retrieve Measures」をクリック



(出所) 欧州委員会

自由貿易協定(FTA)などの締結により特恵税率が適用される場合や、アンチダンピング関税が課されている場合など国ごとに特別な関税が設定されている場合には、国別の税率を参照する。

TARIC検索例(8708701015)

WTO加盟国からの輸入の際に一般的に適用される税率「**実行最恵国(MFN)税率**」

8708 70 10 15 - - - - fitted with pneumatic tyres, new or retreaded, of rubber, of a kind used for buses or lorries, with a load index exceeding 121

ERGA OMNES (ERGA OMNES 1011)

- Import prohibition (01-01-2010 -) [R1005/09](#)
Additional Code 4115: Goods, excluding waste, with ozone depleting substances or relying on ozone depleting substances
- Restriction on entry into free circulation (01-01-2010 -) [R1005/09](#)
Additional Code 4999: Other
- Import control of fluorinated greenhouse gases (01-01-2015 -) (CO282) [R0517/14](#)
[Show conditions]
- Non preferential duty under end-use (01-01-2007 -) : **3.00 %** (EU001) [R1549/06](#)
[Show conditions]
- Anti-dumping/countervailing statistic (08-05-2018 -) [R1036/16](#)
Excluding: China (CN)
- Supplementary unit import (08-05-2018 -) : p/st [R0109/17](#)
- Japan (JP)** [D1907/18](#)
→ Preference under end-use (01-02-2019 - 31-01-2020) : **0 %** (EU001)
[Show conditions]

日EU・EPAによる特恵税率は「**JAPAN**」を参照

(出所) TARICウェブサイト

12. 米国のHTSコード

米国独自の品目分類としてHTSコードがあり、HTSコードに基づいて米国の関税率が設定されています。

1. 米国独自の品目分類としてHTSコードがあり、**原則として6桁までは世界共通のHSコードと一致**しています。なお、米国固有の分類として、第98類と第99類があります。
※米国関税率表第98類は、無条件減免税あるいは税関保証金(ポンド)差し入れのもとでの特定減免税が適用される輸入事例を20項に分類、規定している。例えば、船積用のコンテナ、米国政府機関の購入品、在米外国政府・国際機関の輸入品、商品見本、米国水産業者による水産物、ポンド差し入れによる展示品や一時輸入品など。
2. 7桁目以降は国内細分のため、米国の関税率表で分類を確認する必要があります。(<https://hts.usitc.gov/current>)



日本: 実行関税率表

統計番号 Statistical code		品名 Description	関税率 Tariff rate				
番号 H.S. code			基本 General	暫定 Temporary	WTO協定 WTO	特恵 GSP	特別特恵 LDC
		第1節 一次材料及び粒状又は粉状の物品					
72.01		鉄鉄及びスピゲル(なまこ形、ブロックその他の一次形状のものに限る。)					
7201.10		非合金鉄鉄(りん含有量が全重量の0.5%以下のものに限る。)	無税		(無税)		
	010	- けい素含有量が全重量の1.2%未満でりん含有量が全重量の0.04%以下のもの					
		- その他のもの					
	091	-- けい素含有量が全重量の1.6%未満のもの					
	099	-- その他のもの					
7201.20	000	非合金鉄鉄(りん含有量が全重量の0.5%を超えるものに限る。)	無税		(無税)		
7201.50	000	合金鉄鉄及びスピゲル	無税		(無税)		
72.02		クロム ニッケル マンガン					
7202.11	000	炭素含有量が全重量の2%を超えるもの	7.7%		6.2%		無税
7202.11	000	その他のもの	7.7%		6.3%		無税
7202.21	000	フェロマンガン					
7202.21	000	けい素含有量が全重量の5%を超えるもの	無税		(無税)		
7202.29	000	その他のもの	3%		2.5%		無税
7202.30	000	フェロシリコンマンガン			2.5%		無税
7202.41	000	クロム					
7202.41	000	炭素含有量が全重量の4%を超えるもの	無税		(5.3%)		
7202.49	000	その他のもの	7.2%		5.3%		無税



米国: 関税率表

(Harmonized Tariff Schedule of the United States)



Heading/ Subheading	Stat. Suf- fix	Article Description	Unit of Quantity	Rates of Duty		
				General	Special	2
I. PRIMARY MATERIALS; PRODUCTS IN GRANULAR OR POWDER FORM						
7201		Pig iron and spiegeleisen in pigs, blocks or other primary forms:				
7201.10.00	00	Nonalloy pig iron containing by weight 0.5 percent or less of phosphorus.....	t	Free ^U		\$1.11/t
7201.20.00	00	Nonalloy pig iron containing by weight more than 0.5 percent of phosphorus.....	t	Free ^U		\$1.11/t
7201.50		Alloy pig iron; spiegeleisen:				
7201.50.30	00	Alloy pig iron.....	t	Free ^U		\$1.11/t
7201.50.60	00	Spiegeleisen.....	t	Free ^U		0.5%
7202		Ferrous alloys:				
7202.11		Ferromanganese:				
7202.11.10	00	Containing by weight more than 2 percent of carbon; Containing by weight more than 2 percent but not more than 4 percent of carbon.....	kg Mn kg	1.4% ^U	Free (A*, AU, BH, CA, CL, CO, D, E, IL, JO, KR, MA, MX, OM, P, PA, PE, SG)	6.5%
7202.11.50	00	Containing by weight more than 4 percent of carbon.....	kg Mn kg	1.5% ^U	Free (A+, AU, BH, CA, CL, CO, D, E, IL, JO, KR, MA, MX, OM, P, PA, PE, SG)	10.5%
7202.19		Other:				
7202.19.10	00	Containing by weight not more than 1 percent of carbon.....	kg Mn kg	2.3% ^U	Free (A, AU, BH, CA, CL, CO, D, E, IL, JO, KR, MA, MX, OM, P, PA, PE, SG)	22%

上6桁までは世界共通

7桁目以降の国内細分は各国で異なります

13. 日本の事前教示制度

- 貨物の輸入者及びその関係者が、輸入の前に税関に対して、当該貨物の関税分類(税番)や関税率などについての照会を、原則として文書により行い、文書により回答を受けることができる制度。文書のほか、Eメールによる照会、口頭による照会がある。
- 文書による照会を行うとその税関から回答した文書(事前教示回答書)の内容は、回答書に記載された有効期限(最長で発出日から3年間)内は、評価申告及び輸入(納税)申告の審査の際に尊重される(法律改正等により取り扱いが変わった場合を除く)。
- Eメール及び口頭による事前教示の照会の場合には、評価申告及び輸入(納税)申告の審査の際に尊重されないが、Eメールについては手続きにより、文書による事前教示の照会に準じた取り扱いに切り替えることも可能。
- 税関への照会者は、輸入しようとする貨物の輸入者若しくは輸出者若しくは当該貨物の製法、性状等を把握している利害関係者又はこれらの代理人に限られる。
- 架空の貨物に係る照会は認められない。

14. TPPの事前教示制度

■事前教示制度(Advance Rulings)とは:

締約国が自国の輸入者、他の締約国の輸出者もしくは生産者からの書面による要請に対して、書面による事前の教示を行う制度をいいます。

■確認できる内容:

事前教示制度を利用して、以下の内容を確認することができます。

- ①関税分類
- ②特定の事案のために用いられる関税評価基準の適用について
- ③原産性の判定(原産地規則及び原産地手続きの規定に基づく原産品であるかどうか)
- ④締約国が決定するその他の事項

■回答までの時間:

締約国は可能な限り迅速に、最長でも150日以内に事前の教示を行うことを約束しています。

■有効期間:

最低3年間



15. EUの事前教示制度：BTIとBOI

関税品目分類に関する事前教示制度：「拘束的関税分類情報(Binding Tariff Information: BTI)」

- ◆ある産品がどの品目コードに分類されるかについて、事業者からの書面による要請に対して当局が書面で回答。
輸出する品物がどのCNコード/TARIC下位分類に分類されるかを最終的に判断するのは、輸入国の税関
- ◆発行済みで有効なBTIについては専用データベースで閲覧可能(右下図)。
異なる加盟国の当局に対してでも、同一製品に対し複数のBTI取得申請をすることは違法。

原産地規則に関する事前教示制度：「拘束的原産情報(binding origin information: BOI)」

- ◆ある産品が原産性を満たしているか否かについて、事業者からの要請に対して当局が書面で回答。
・申請に必要な情報はガイダンスに案内があるが、共通のフォーマットは特に用意されておらず、申請方法(電子申請もしくは郵送による申請か等)は各国当局に委ねられている。

<BOIガイダンス>

https://ec.europa.eu/taxation_customs/sites/taxation/files/guidance_boi_en.pdf

<各加盟国のBOI申請先>

[http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:52017XC0128\(05\)&qid=1499417856189&from=EN](http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:52017XC0128(05)&qid=1499417856189&from=EN)

<輸出品のBTI、BOI取得方法>

- 申請フォームに記入し、法律上拠点のあるEU加盟国または輸出入を行おうとしているEU加盟国の税関当局に郵送する申請にあたっては、EUの事業者登録・識別(EORI)システムでEORI番号を取得している必要がある。
BTIの申請は、製品の種類ごとに個別に行わなければならない。

【費用】原則無料で発行。

【所要日数】申請受諾日から原則最長120日以内に発行。

【有効期間】発行したEU加盟国がどの加盟国であっても、EUの全加盟国において原則3年間有効。その決定の効力開始日より後に、通関手続きが完了した産品にのみ使用できる

【電子化】EUは2016年5月1日から通関業務の電子化を進めている。
新システムへの移行期間(2020年12月末までを予定)は、BTIの申請・決定は、電子データ以外を使用することが認められている。移行期間終了後は、BTIの申請や決定受領は電子上で行われる予定



European Binding Tariff Information (EBTI)

This website provides access to Binding Tariff Information (BTI).
For more information about BTI, click [here](#).


For information about an existing BTI, you may want to contact [the customs administration of the Member State](#) which issued it. However, remember that, according to the provisions for data protection, there are limitations as to the information an administration can provide.

If you need a BTI for your product, fill in an [application form](#) and send it to the relevant customs administration.

(出所)欧州委員会、BTI専用データベース

16. 米国の事前教示制度

事前教示制度によって、米国への輸出前に、米国税関に商品のHTSコード等を照会できます。

- 事前教示制度を利用することで、米国税関(CBP)に対して、以下のような内容を確認することができます。
 - 品目分類
 - 原産地の判定(協定に基づく原産品であるかの判定)
 - 協定の適用の可否
 - 原産国の適切な表示
- 回答までの期間: 原則30日以内に回答(CBP本部への確認が必要な場合などは90日以内)
- 照会を行える者: 米国への輸入を予定している輸出者、輸入者及びそれらの代理人など、あらゆる法人や個人
- 照会の方法: 以下のWebフォームeRulingより登録ができます。
照会にあたっては、輸出者・輸入者の情報や商品の状態、材料、用途などの情報の提出が必要になります。
<https://erulings.cbp.gov/s/>
- 有効期間: 法改正やCBPによる教示回答の修正がない限り、教示回答は有効です。 
- 輸入時の手続: 輸入時に申告書類に教示回答文書のコピーを添付する、もしくは教示回答番号を記入します。

輸出者・
輸入者等

①照会

米国税関
(CBP)

③教示内容
を公開


他の輸出者・
輸入者等

②教示



17. 米国の事前教示情報データベース(CROSS)

米国税関のデータベースCROSSにて、事前教示の回答情報を閲覧できます。

1. 米国税関のデータベース**CROSS**にて、事前教示の回答情報を提供しています。
<https://rulings.cbp.gov/home> 
2. 例えば、「保温性トートバッグ」の事前教示回答情報を調べる場合は、「insulated tote bag」「classification」で検索をすると、これらの用語を含む回答情報の一覧が表示されます。そのうち、確認したい貨物と同様の貨物があれば、該当する商品のHTSコード(4202.92.9040)がわかります。(ただし、HTSのバージョンは回答書の日付時点のものになります。)

①「insulated tote bag」「classification」を検索

insulated tote bag classification

②該当する事例を選択

U.S. Customs and Border Protection
Securing America's Borders
CUSTOMS RULINGS ONLINE SEARCH SYSTEM (CROSS)

insulated tote bag classification

DATE	RULING CATEGORY TARIFF NO.	RULING REFERENCE	RELATED
6/24/1996	NY A84188 Classification 4202.92.9040	The tariff classification of an insulated cooler bag from China.	
3/25/2014	NY A84188 Classification 4202.92.1000	The tariff classification of an insulated tote bag from China.	
4/4/2014	NY N251464 Classification 4202.92.1000	The tariff classification of an insulated lunch bag and insulated tote bags from China.	
9/23/1999	NY F85468 Classification 4202.92.1000	The tariff classification of an insulated tote bag from China.	

③教示されたHTSコードや税率を確認

RE: The tariff classification of an insulated cooler bag from China.

Dear Mr. ...

In your letter dated May 23, 1996, on behalf of Products, Inc., you requested a tariff classification ruling.

You have submitted one sample bag. Identified as a "Can Tote Insulated Cooler Bag", the item is an insulated cooler bag with an outer surface of PVC sheeting. The bag has textile trim and a velcro-type flap closure. Approximate dimensions for the bag are 6x6x17 inches.

The applicable subheading for the bag will be **4202.92.9040** Harmonized Tariff Schedule of the United States (HTS), which provides for trunks... and similar containers, other, with outer surface of sheeting of plastic, other, other. The rate of duty will be **19.5 percent** ad valorem.

This ruling is being issued under the provisions of Part 177 of the Customs Regulations (19 C.F.R. 177).

A copy of the ruling or the control number indicated above should be provided with the entry documents filed at the time this merchandise is imported.

Sincerely,

"Signed by"

Jayson P. Ahern
Port Director
Miami International Airport

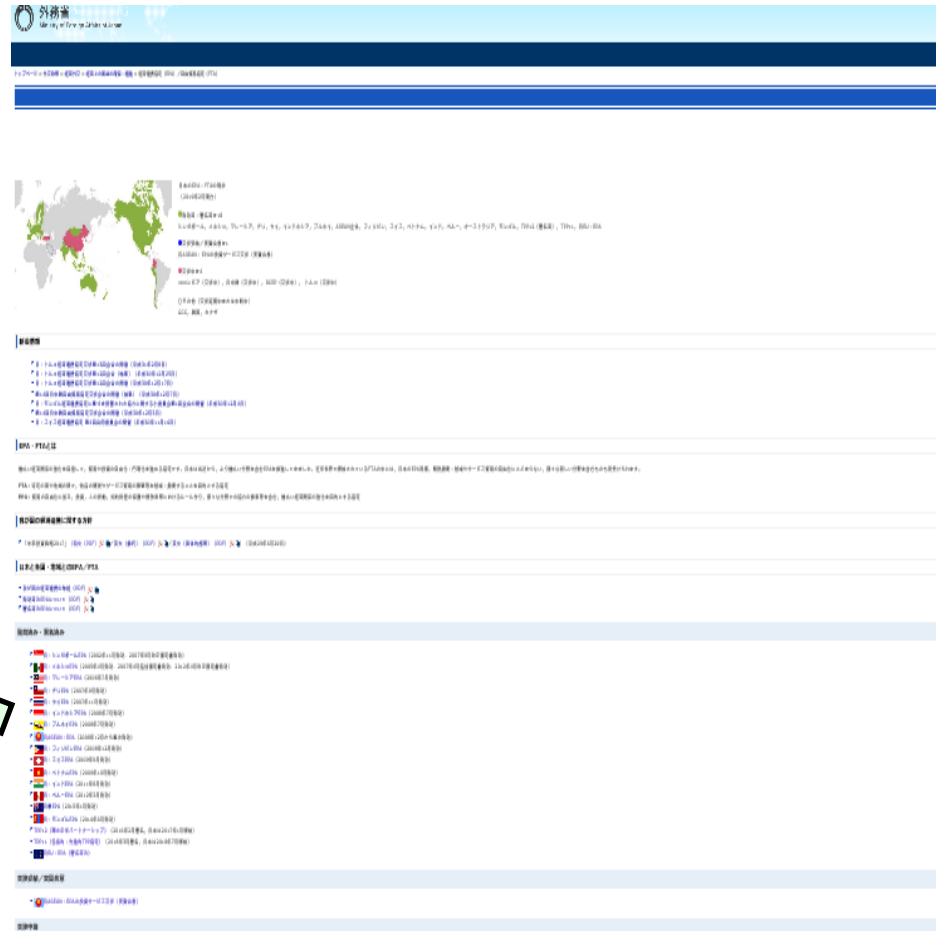
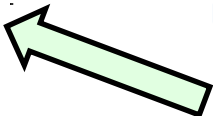
18. 譲許表(関税撤廃・削減スケジュール)

外務省ウェブサイト>外交政策>経済>自由貿易協定/経済連携協定

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/index.html>

発効済み・署名済み

- ▶  [日・シンガポールEPA](#) (2002年11月発効、2007年9月改正議定書発効)
- ▶  [日・メキシコEPA](#) (2005年4月発効、2007年4月追加議定書発効、2012年4月改正議定書発効)
- ▶  [日・マレーシアEPA](#) (2006年7月発効)
- ▶  [日・チリEPA](#) (2007年9月発効)
- ▶  [日・タイEPA](#) (2007年11月発効)
- ▶  [日・インドネシアEPA](#) (2008年7月発効)
- ▶  [日・ブルネイEPA](#) (2008年7月発効)
- ▶  [日ASEAN・EPA](#) (2008年12月から順次発効)
- ▶  [日・フィリピンEPA](#) (2008年12月発効)
- ▶  [日・スイスEPA](#) (2009年9月発効)
- ▶  [日・ベトナムEPA](#) (2009年10月発効)
- ▶  [日・インドEPA](#) (2011年8月発効)
- ▶  [日・ペルーEPA](#) (2012年3月発効)
- ▶  [日豪EPA](#) (2015年1月発効)
- ▶  [日・モンゴルEPA](#) (2016年6月発効)
- ▶ [TPP12 \(環太平洋パートナーシップ\)](#) (2016年2月署名、日本は2017年1月締結)
- ▶ [TPP11 \(包括的・先進的TPP協定\)](#) (2018年3月署名、日本は2018年7月締結)
- ▶ [日EU・EPA \(署名済み\)](#)



各協定名をクリックして各協定本文へ

19. 日本・アセアン協定(AJCEP)発効とステージング

1. 発効 :

日本及びアセアン側の少なくとも1カ国が国内手続きが完了した旨を他の署名国政府に通告した月の後2番目の月の1日にこれらの通告を終えた当該各国の間で発効する(協定文第79条)

1-(1) 協定の「効力」が及ぶのは国内手続きが完了した旨の通告を終えた協定署名国(締約国)のみである

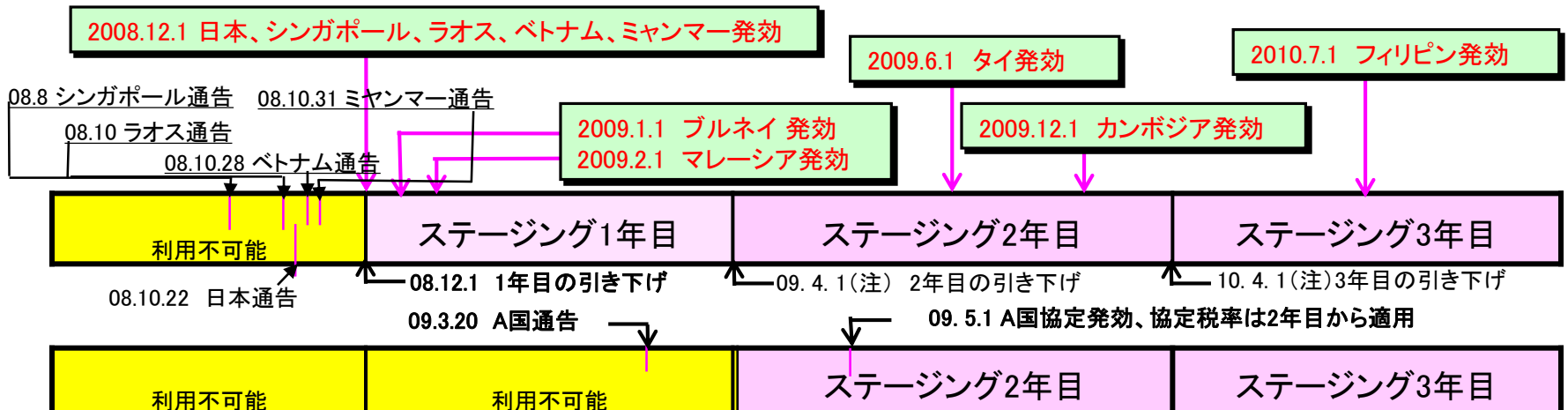
1-(2) 2008年12月1日に発効したのは2008年10月中に通告を行った日本、シンガポール、ラオス、ベトナム、ミャンマーが締約国となり、これらの締約国間でAJCEPの利用が可能になった

1-(3) 2008年11月以降に通告した他の署名国は、通告を行った月の後2番目の月の1日に発効し、協定利用が可能になる

2. ステージング

2-(1) 2008年12月1日の協定発効により、AJCEPの基準年は2008年である。

2018年3月に発効したインドネシアの場合は、ステージング10年目から適用される。



出所: 経済産業省「日アセアン包括的経済連携(AJCEP)協定について」

(注): マレーシア、カンボジア、インドネシアは毎年1月1日引き下げ

20. 日ASEAN協定(AJCEP)の譲許表

マレーシア・ステンレス鋼の例

Column 1	Column 2	Column 3	Column 4	Column 5
Tariff item number	Description of goods	Base Rate	Category	Note
7220 12	-- of a thickness of less than 4.75 mm: Hoop and strip:			
7220 12 110	not exceeding 25 mm in width	10%	B5	
7220 12 120	exceeding 25 mm but not exceeding 400 mm in width	10%	B4	
7220 12 190	other		A	
7220 12 900	other		A	

日本語の品目名は例えば
<http://www.customs.go.jp/yusyutu/2016/index.htm>
(輸出統計品目表)

当該品目のHSコード(上6桁は国際共通)
輸出実績があれば貿易担当に問い合わせる
輸出実績がなければ税関に問い合わせる
(詳細は12~14頁参照)

撤廃までのスケ
ジュール他(例として
マレーシア次頁参照)

基準税率
必ずしもMFN税率に一致しない
必ず最新のMFN税率も確認する

注釈:各国の
第5欄注釈参照

21. 日インド協定の譲許表

Column 1 Tariff item number	Column 2 Description of goods	Column 3 Base Rate	Column 4 Category
	Hazelnuts or filberts (<i>Corylus</i> spp.):		
080221	In shell		
08022100	In shell	30	B10
080222	Shelled		
08022200	Shelled	30	B10
	Walnuts:		
080231	In shell		
08023100	In shell	30	B10
080232	Shelled		
08023200	Shelled	30	B10
080240	Chestnuts (<i>Castanea</i> spp.)		
08024000	Chestnuts (<i>Castanea</i> spp.)	30	B10
080250	Pistachios		
08025000	Pistachios	30	B10
080260	Macadamia nuts		
08026000	Macadamia nuts		X
080290	Other		
	Betel nuts:		
08029011	Whole		X
08029012	Split		X
08029013	Ground		X
08029019	Other		X
08029090	Other		X
0803	Bananas, including plantains, fresh or dried.		
08030000	Bananas, including plantains, fresh or dried	30	B10
0804	Dates, figs, pineapples, avocados, guavas, mangoes and mangosteens, fresh or dried.		
080410	Dates		



日本語の品目名は輸出統計品目表などで確認

当該品目のHSコード(上6桁は各国共通)
輸出実績があれば過去のHSコードを確認
輸出実績が無ければ輸入者を通じて輸入国
税関に問い合わせる(詳細は12頁参照)



基準税率
インド側基準税率は 2007年4月1日の
実行最恵国税率に従ったもの
(日本側基準税率は必ずしもMFN税率
に一致しない。必ず最新のMFN税率も
確認する)



撤廃までのスケジュール
次頁以降参照

22. 日EU・EPAの譲許表(1)



外務省
Ministry of Foreign Affairs of Japan

本文へ | 御意見・御感想 | 日本語 | English | 中国語 | 韓国語 | 日本語
Google カスタム検索

外務省について | 会見・発表・広報 | **外交政策** | 国・地域 | 海外渡航・滞在 | 申請・手続き

[トップページ](#) > [外交政策](#) > [経済外交](#) > [経済上の利益の確保・増進](#) > [自由貿易協定 \(FTA\) / 経済連携協定 \(EPA\)](#) > [日EU経済連携協定 \(EPA\)](#)

自由貿易協定 (FTA) / 経済連携協定 (EPA)

日EU経済連携協定 (EPA)

【新着情報】

- ▶ [日EU経済連携協定ぶどう酒に関する作業部会第1回会合の開催 \(平成31年2月1日\)](#)
- ▶ [日・EU経済連携協定の効力発生のための外交上の公文の交換 \(平成30年12月21日\)](#)

1 日EU・EPA (概要)

2 協定文書 和文テキスト 英文テキスト

3 協定関連文書

- ▶ [日EU・EPA第2・28条1の規定の実施のための方法に関するもの \(日EU・EPA第2・28条2 \(a\) \(英語\) \(PDF\) !\[\]\(01fb5058363dcb3bfe1ee1159e9c248e_img.jpg\) !\[\]\(54f0ad8b6afbf069171bcb3f2d838cc1_img.jpg\)](#)
- ▶ [欧州連合が指定する各欧州連合構成国の連絡部局と日本国が指定する連絡部局との間の協力のための方法に関するもの \(日EU・EPA第2・28条2 \(b\) \) \(英語\) \(PDF\) !\[\]\(9e65eb946a0821820bf150eaecad484c_img.jpg\) !\[\]\(39de8e92d71816f94aa94a39563f909f_img.jpg\)](#)

3 政府の取組



(1) [日EU・EPAに関する国内説明会](#)

(2) [総合的なTPP等関連政策大綱 \(内閣官房ホームページ\)](#) 

22. 日EU・EPAの譲許表(2)

附属書二-A -日EU・EPAの場合-

[協定本体 \(PDF\)](#)  

▶ [附属書二-A 関税の撤廃及び削減 \(PDF\)](#)  

▶ [附属書二-B 第二・十五条及び第二・十七条に規定する物品の表 \(PDF\)](#)  

▶ [附属書二-C 自動車及び部品 \(PDF\)](#)  

▶ [付録二-C-1 両締約国が適用している国際連合規則 \(PDF\)](#)  

附属書二-Aの構成

第一編 一般的注釈(段階的撤廃の起点の考え方、ベースレートの基準等を規定)

第二編 EU側譲許内容(第A節:譲許表の注釈、第B節:譲許表)

第三編 日本側譲許内容(第A~C節:譲許表の注釈、第D節:譲許表)

EU側の譲許表(関税率)は？

⇒英文テキストを見る

✧ [AGREEMENT BETWEEN THE EUROPEAN UNION AND JAPAN FOR AN ECONOMIC PARTN](#)

✧ [ANNEX 2-A TARIFF ELIMINATION AND REDUCTION \(PDF\)](#)  

✧ [ANNEX 2-B LIST OF GOODS REFERRED TO IN ARTICLES 2.15 AND 2.17 \(PDF\)](#)  

22. 日EU・EPAの譲許表(3)

日本の関税率(日本への輸入)は和文テキスト、相手国の関税率(日本からの輸出)は英文テキストをみましょう(※日EU・EPAの場合は日本側譲許表は和文、英文ともに掲載があります)。

和文テキスト	
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 協定本体 (PDF) ▶ 附属書二-A 関税の撤廃及び削減 (PDF) ▶ 附属書二-B 第二・十五條及び第二・十七條に規定する物品の表 (PDF) ▶ 附属書二-C 自動車及び部品 (PDF) ▶ 付録二-C-1 両締約国が適用している国際連合規則 (PDF) ▶ 付録二-C-2 一方の締約国が適用している国際連合規則であって他方の ▶ 附属書二-D 焼酎の輸出の促進 (PDF) ▶ 附属書二-E ぶどう酒産品の輸出の促進 (PDF) ▶ 附属書三-A 品目別原産地規則の注釈 (PDF) ▶ 附属書三-B 品目別原産地規則 (PDF) ▶ 付録三-B-1 特定の車両及び車両の部品に関する規定 (PDF) ▶ 附属書三-C 第三・五條に規定する情報 (PDF) ▶ 附属書三-D 原産地に関する申告文 (PDF) ▶ 附属書三-E アンドラ公国に関する附属書 (PDF) ▶ 附属書三-F サンマリノ共和国に関する附属書 (PDF) ▶ 附属書六 食品添加物 (PDF) ▶ 附属書八-A 金融規制に関する協力 (PDF) ▶ 附属書八-B 第八章に関する表 (PDF) ▶ 附属書八-C 自然人の商用目的での移動に関する了解 (PDF) ▶ 附属書十 政府調達 (PDF) ▶ 附属書十四-A 地理的表示に関する両締約国の法令 (PDF) ▶ 附属書十四-B 地理的表示の表 (PDF) ▶ 附属書二十三 共同宣言 (PDF) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ AGREEMENT BETWEEN THE EUROPEAN UNION AND JAPAN FOR AN ECONOMIC PARTNERSHIP (PDF) ▶ ANNEX 2-A TARIFF ELIMINATION AND REDUCTION (PDF) ▶ ANNEX 2-B LIST OF GOODS REFERRED TO IN ARTICLES 2.15 AND 2.17 (PDF) ▶ ANNEX 2-C MOTOR VEHICLES AND PARTS (PDF) ▶ APPENDIX 2-C-1 UN REGULATIONS APPLIED BY BOTH PARTIES (PDF) ▶ APPENDIX 2-C-2 UN REGULATIONS APPLIED BY ONE OF THE PARTIES AND NOT YET CONSIDERED BY THE OTHER PARTY (PDF) ▶ ANNEX 2-D FACILITATION OF SHOCHU EXPORT (PDF) ▶ ANNEX 2-E FACILITATION OF WINE PRODUCT EXPORT (PDF) ▶ ANNEX 3-A INTRODUCTORY NOTES TO PRODUCT SPECIFIC RULES OF ORIGIN (PDF) ▶ ANNEX 3-B PRODUCT SPECIFIC RULES OF ORIGIN (PDF) ▶ APPENDIX 3-B-1 PROVISIONS RELATED TO CERTAIN VEHICLES AND PARTS OF VEHICLES (PDF) ▶ ANNEX 3-C INFORMATION REFERRED TO IN ARTICLE 3.5 (PDF) ▶ ANNEX 3-D TEXT OF THE STATEMENT OF ORIGIN (PDF) ▶ ANNEX 3-E ON THE PRINCIPALITY OF ANDORRA (PDF) ▶ ANNEX 3-F ON THE REPUBLIC OF SAN MARINO (PDF) ▶ ANNEX 6 FOOD ADDITIVES (PDF) ▶ ANNEX 8-A REGULATORY COOPERATION ON FINANCIAL REGULATION (PDF) ▶ ANNEX 8-B SCHEDULES FOR CHAPTER 8 (PDF) ▶ ANNEX 8-C UNDERSTANDING ON MOVEMENT OF NATURAL PERSONS FOR BUSINESS PURPOSES (PDF) ▶ ANNEX 10 GOVERNMENT PROCUREMENT (PDF) ▶ ANNEX 14-A LAWS AND REGULATIONS OF THE PARTIES RELATED TO GEOGRAPHICAL INDICATIONS (PDF) ▶ ANNEX 14-B LIST OF GEOGRAPHICAL INDICATIONS (PDF) ▶ ANNEX 23 JOINT DECLARATION (PDF)

23. 日EU・EPAの譲許表(4) 日本側

五九二

原文は
縦書き

第D節 日本国の表

関税品目	品名	基準税率	区分	注釈	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	6 年目	7 年目	8 年目	9 年目	10 年目	11 年目	12 年目	13 年目	14 年目	15 年目	16 年目	17 年目	18 年目	19 年目	20 年目	21 年目 以降	
第1部 動物(生きているものに限る。)及び動物性生産品																										
第1類 動物(生きているものに限る。)																										
01.01	馬、ろ馬、ら馬及びヒニー(生きているものに限る。)																									
	馬																									
0101.29	その他のもの																									
	2 その他のもの																									
010129.290	(2) その他のもの	1頭につき 3,400,000 円	B15	SG6	1頭につき 3,187,500 円	1頭につき 2,975,000 円	1頭につき 2,762,500 円	1頭につき 2,550,000 円	1頭につき 2,337,500 円	1頭につき 2,125,000 円	1頭につき 1,912,500 円	1頭につき 1,700,000 円	1頭につき 1,487,500 円	1頭につき 1,275,000 円	1頭につき 1,062,500 円	1頭につき 850,000 円	1頭につき 637,500 円	1頭につき 425,000 円	1頭につき 212,500 円	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税
01.02	牛(生きているものに限る。)																									
	家畜のもの																									
0102.29	その他のもの																									
010229.100	11頭の重量が300キログラム以下のもの	1頭につき 38,250 円	B15		1頭につき 35,859. 38 円	1頭につき 33,468. 75 円	1頭につき 31,078. 13 円	1頭につき 28,687. 50 円	1頭につき 26,296. 88 円	1頭につき 23,906. 25 円	1頭につき 21,615. 63 円	1頭につき 19,125. 円	1頭につき 16,734. 38 円	1頭につき 14,343. 75 円	1頭につき 11,953. 13 円	1頭につき 9,562.5 0 円	1頭につき 7,171.8 8 円	1頭につき 4,781.2 5 円	1頭につき 2,390.6 3 円	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000382059.pdf>

24. 日EU・EPAの譲許表(5) EU側

附属書二-Aの構成

第一編 一般的注釈(段階的撤廃の起点の考え方、ベースレートの基準等を規定)

第二編 EU側譲許内容(第A節:譲許表の注釈、第B節:譲許表)

第三編 日本側譲許内容(第A~C節:譲許表の注釈、第D節:譲許表)

EU側譲許表の例(附属書2-A第二編 第B節 Schedule of the European Union)

CN 2017	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year
8703 32	-- Of a cylinder capacity exceeding 1,500 cm ³ but not exceeding 2,500 cm ³													
	--- New													
8703 32 11	---- Motor caravans	10.0 %	B7		8.8 %	7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8703 32 19	---- Other	10.0 %	B7		8.8 %	7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8703 32 90	--- Used	10.0 %	B7		8.8 %	7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8703 33	-- Of a cylinder capacity exceeding 2,500 cm ³													
	--- New													
8703 33 11	---- Motor caravans	10.0 %	B7		8.8 %	7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8703 33 19	---- Other	10.0 %	B7		8.8 %	7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8703 33 90	--- Used	10.0 %	B7		8.8 %	7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %

<http://www.meti.go.jp/press/2017/12/20171225008/20171225008-1.pdf> (工業製品:経済産業省作成・日EU・EPA特惠関税資料)

http://www.maff.go.jp/j/kokusai/renkei/fta_kanren/attach/pdf/EU_offer_full_list.pdf (農水産品:農林水産省作成・日EU・EPA特惠関税資料)

25.日米貿易協定の個別品目に関する情報

各省の所管品目について、以下webページでも確認できます。

- 経済産業省（工業品）

<https://www.meti.go.jp/press/2019/09/20190926006/20190926006.html>



- 農林水産省（農林水産品）

<http://www.maff.go.jp/j/kokusai/tag/index.html>



日米貿易協定における米国側の工業品に関する合意の詳細

ベースレート：関税の引き下げ基準となる税率（単位：％）

品目名：米国提供データに基づく

1年目：協定発効日から1年間、2年目：協定発効日の1年後から1年間、3年目以降：協定発効日の2年後以降

HS8 (2019.1.1)	品目名	ベースレート	譲許内容	1年目	2年目	3年目以降
28419050	Salts of oxometallic or peroxometallic acids nesoi	3.7%	2年目撤廃	0.70%	0%	0%
29341010	Aromatic or modified aromatic heterocyclic compounds cont. an unfused thiazole ring, described in add. U.S. note 3 to section VI	6.5%	2年目半減	3.50%	3.25%	3.25%
29341090	Other compounds (excluding aromatic or modified aromatic) containing an unfused thiazole ring (whether or not hydrogenated) in the structure	6.5%	2年目半減	3.50%	3.25%	3.25%
29349915	Aromatic or modified aromatic herbicides of other heterocyclic compounds, nesoi	6.5%	2年目半減	3.50%	3.25%	3.25%
34031910	Lubricating preparations containing 50% but less than 70% by weight of petroleum oils or of oils obtained from bituminous minerals	0.2%	即時撤廃	0%	0%	0%
34031950	Lubricating preparations containing less than 50% by weight of petroleum oils or of oils from bituminous minerals	5.8%	即時半減	2.90%	2.90%	2.90%
34039110	Preparations for the treatment of textile materials, nesoi	6%	即時半減	3.00%	3.00%	3.00%
34039150	Preparations nesoi, for the treatment of leather, furskins or other materials nesoi	6.5%	2年目半減	3.50%	3.25%	3.25%
34039900	Lubricating preparations (incl. lubricant-based preparations), nesoi	6.5%	2年目半減	3.50%	3.25%	3.25%
37012000	Instant print film in the flat, sensitized, unexposed, whether or not in packs	3.7%	2年目撤廃	0.70%	0%	0%
38099100	Finishing agents, dye carriers and like products, nesoi, used in the textile or like industries	6%	即時半減	3.00%	3.00%	3.00%

26. World Tariffの活用(1)

世界各国の関税率

<https://www.jetro.go.jp/theme/export/tariff/>

JETRO
日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外ビジネス情報 サービス 国・地域別に見る 目的別に見る 産業別に見る

目的別に見る 輸出 世界各國の関税率

輸出

輸出のコンテンツ一覧

世界各國の関税率

このページを印刷する

米国FedEx Trade Networks社が有料で提供している世界の関税率情報データベース「WorldTariff」です。ジェトロと同社との契約で、日本の居住者はどなたでも、同社のサイトから無料で「WorldTariff」をご利用いただけます。

ご利用の前に

「WorldTariff」を利用して得たデータおよび印刷物は、著作物への利用、第三者への販売、その他配布はできません。ご利用にあたっては同社ウェブサイトへの登録および同社の使用許諾条件の遵守が必要であることをご承知ください。ジェトロは「WorldTariff」の情報およびこの情報に基づいて行われた行為の結果についていかなる意味でも責任を負うものではありません。「利用規約」をご確認ください。データの更新状況は「リソースセンター」の「WorldTariff出版日付」のページにて必ずご確認ください。

収録内容

世界175カ国の関税率が検索できます。MFN税率（WTO協定税率）の他に、GSP（特恵税率）の税率も収録されています。また、輸入時にかかる諸税（付加価値税・売上税・酒税など国により様々）も調べることができます。[詳しく見る](#)

初めての方へ

WorldTariffのウェブサイトでのユーザー登録が必要です。[詳しく見る](#)

登録ユーザーの方

既にユーザーネームとパスワードをお持ちの方はこちらから。「利用方法」をご確認ください。[検索画面へ](#)

初めての方は WorldTariffのユーザー登録が必要

⇒ ジェトロ・ウェブサイトユーザーIDとパスワードが(即)取得可

My Profile | Support | Locations | English | Search or tracking number

FedEx Shipping Tracking Manage Learn FedEx Office

WorldTariff

Global trade. Optimized.

Your source for international customs duty and tax information.

WorldTariff

- Home
- About WorldTariff
- Register
- Testimonials

Registered WorldTariff Users

Need to Register?

Access comprehensive duty and tax data for over 175 customs areas.

Register now or learn more about WorldTariff benefits.

ユーザーIDとパスワードを入力してください。

ユーザーID

パスワード

パスワードをお忘れの場合 [パスワードをリセット](#)

[ログイン](#)

News

Canada Post Corporation Issues a 72-Hour Lock-Out Notice

More News

Contact Us

WorldTariff Customer Service
(24 hours a day, 7 days a week)
1 866.268.7602
ftinfo@fedex.com

U.S. Headquarters
FedEx Trade Networks
6075 Poplar Ave, Suite 300
Memphis, TN 38119

New and convenient payment options now available. Register now to enjoy faster, more convenient payment options at your fingertips. Register now to enjoy faster, more convenient payment options at your fingertips. Register now to enjoy faster, more convenient payment options at your fingertips. [Learn More](#)

26. World Tariffの活用(3)

③ 輸出国別の関税率表示画面

1000cc以上、1500cc以下の乗用車(HSコード:8703.22.01)を選択した場合

原産国ごとの最も低い税率

Country of Origin	Duty Rate	Rate Description
Afghanistan	20% *	MFN Applied
Jamaica	20% *	MFN Applied
Japan	Free	Mexico-Japan Free Trade Agreement

日本から輸出する場合

原産地規則を表示

Agreement Specific Rules of Origin

Commodity Description

8703 MOTOR CARS AND OTHER MOTOR VEHICLES PRINCIPALLY DESIGNED FOR THE TRANSPORT OF PERSONS (OTHER THAN THOSE OF HEADING 8702), INCLUDING STATION WAGONS AND RACING CARS:
 - Other vehicles, with spark-ignition internal combustion reciprocating piston engine:
 8703.22 -- Of a cylinder capacity exceeding 1,000 cc but not exceeding 1,500 cc:
 8703.22.01 --- Of a cylinder capacity exceeding 1,000 cc but not exceeding 1,500 cc, other than those of subheading 8703.22.02

Mexico Rules of Origin

8703.21-8703.90 A change to subheading 8703.21 through 8703.90 from any other heading, provided there is a regional value content of not less than 65 percent.

注釈及び各年のEPA税率を表示

Commodity Description	
8703.22.01	MOTOR CARS AND OTHER MOTOR VEHICLES TRANSPORT OF PERSONS (OTHER THAN THOSE OF HEADING 8702), INCLUDING STATION WAGONS AND RACING CARS: - Of a cylinder capacity exceeding 1,000 cc but not exceeding 1,500 cc: --- Of a cylinder capacity exceeding 1,000 cc but not exceeding 1,500 cc, other than those of subheading 8703.22.02
With a quota certificate issued by the Secretary of the Economy - Free	
Free - with quota certificate issued by the Secretary of the Economy.	
JP-MX 87	関税撤廃のカテゴリ
Base rate 30%	基準税率
2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011	各年のEPA税率
25.7% 21.4% 17.1% 12.9% 8.6% 4.3% Free	
JP-MX	Quota: Within a quota of 5% of the number of vehicles classified under the tariff lines specified with this note, sold in Mexico during the previous year - Free
The quota shall be eliminated as of January-1, 2011.	

27. RCEPにおける各国の関税譲許の方式

1. 共通譲許 (全署名国に同じ税率を設定)	2. 個別譲許(税率差あり)	
	2a. 署名国によって異なる 譲許表を設定	2b. 単一の譲許表を設定し、 備考欄等で国別の譲許内容の 違いについて明記
ブルネイ カンボジア ラオス マレーシア ミャンマー シンガポール オーストラリア ニュージーランド	インドネシア ベトナム 中国 韓国	タイ フィリピン※ 日本

※フィリピンについては、共通譲許の譲許表に加え、国別に譲許の内容が異なる一部の品目については、当該品目の譲許内容のみを記載した国別の譲許表があります。国別譲許の対象となる品目については、共通譲許の譲許表の各品目の備考欄に対象国についての注釈があり、共通譲許の対象とならない国は国別の譲許表を確認する必要があります。

28. RCEP譲許税率の確認

外務省ウェブサイト <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j-eacepia/index.html>

自由貿易協定 (FTA) / 経済連携協定 (EPA)

地域的な包括的経済連携 (RCEP) 協定

令和2年11月15日








[英語版 \(English\)](#)

[ツイート](#)

[シェア 90](#)

[メール](#)

RCEP協定 (概要)

- ▶ [RCEP協定概要 \(PDF\)](#)  
- ▶ [RCEP協定に関するファクトシート \(PDF\)](#)  
- ▶ 各省所管品目の詳細
 - [財務省所管品目 \(PDF\)](#)  
 - [農林水産省所管品目](#)
 - [経済産業省所管品目 \(PDF\)](#)  
- ▶ [RCEP協定の要約 \(仮訳 \(PDF\) !\[\]\(721cea7487ddbae03f7b4eb2884f4e5a_img.jpg\) !\[\]\(cf33a957051787a4128bda92b4474b9f_img.jpg\) / 英文 \(PDF\) !\[\]\(74858ff8ae626840c59c0dbd589f7a83_img.jpg\) !\[\]\(6036d7ea7f72666129b417047ab0faec_img.jpg\)](#)



協定条文 ([仮訳文 \(PDF\)](#) / [英文](#))

現在までの経緯

29. RCEP讓許税率の確認(1)



https://www.mofa.go.jp/policy/economy/page1e_kanri_000001_00007.html

Annex I Schedules of Tariff Commitments

›General Notes [\(PDF\)](#)  



›AUSTRALIA

›HEADNOTES [\(PDF\)](#)  

›Schedule of Tariff Commitments: Australia [\(PDF\)](#)  



›BRUNEI DARUSSALAM

›HEADNOTES [\(PDF\)](#)  


›Schedule of Tariff Commitments: Brunei Darussalam [\(PDF\)](#)  

›CAMBODIA



›HEADNOTES [\(PDF\)](#)  



›Schedule of Tariff Commitments: Cambodia [\(PDF\)](#)  



›CHINA

›HEADNOTES [\(PDF\)](#)  



›Schedule of Tariff Commitments: China

›Section A For Member States of ASEAN [\(PDF\)](#)  

›Section B For Australia [\(PDF\)](#)  

›Section C For Japan [\(PDF\)](#)  

›Section D For Korea [\(PDF\)](#)  



›Section E For New Zealand [\(PDF\)](#)  



›Appendix in Relation to Paragraph 3 of Article 2.6 (Tariff Differentials) [\(PDF\)](#)  

›INDONESIA

›HEADNOTES [\(PDF\)](#)  


›Schedule of Tariff Commitments: Indonesia



›Section A For Member States of ASEAN [\(PDF\)](#)  

›Section B For Australia [\(PDF\)](#)  

›Section C For China [\(PDF\)](#)  



›Section D For Japan [\(PDF\)](#)  

›Section E For Korea [\(PDF\)](#)  

›Section F For New Zealand [\(PDF\)](#)  

›Appendix in Relation to Paragraph 3 of Article 2.6 (Tariff Differentials) [\(PDF\)](#)  



›JAPAN

›HEADNOTES [\(PDF\)](#)  



›Schedule of Tariff Commitments: Japan [\(PDF\)](#)  



›Appendix in Relation to Paragraph 3 of Article 2.6 (Tariff Differentials) [\(PDF\)](#)  

›KOREA

›HEADNOTES [\(PDF\)](#)  



›Schedule of Tariff Commitments: Korea

›Section A For Member States of ASEAN [\(PDF\)](#)  

›Section B For Australia [\(PDF\)](#)  



›Section C For China [\(PDF\)](#)  



›Section D For Japan [\(PDF\)](#)  

›Section E For New Zealand [\(PDF\)](#)  

›Appendix in Relation to Paragraph 3 of Article 2.6 (Tariff Differentials) [\(PDF\)](#)  

›LAO PDR

›HEADNOTES [\(PDF\)](#)  





›Schedule of Tariff Commitments: Lao PDR [\(PDF\)](#)  

29. RCEP讓許稅率の確認(2)





›MALAYSIA

- ›HEADNOTES_(PDF)  
- ›Schedule of Tariff Commitments: Malaysia_(PDF)  
- ›Table on Goods subject to Tariff Rate Quota_(PDF)  
- ›Appendix in Relation to Paragraph 3 of Article 2.6 (Tariff Differentials)_(PDF)  

›MYANMAR

- ›HEADNOTES_(PDF)  
- ›Schedule of Tariff Commitments: Myanmar_(PDF)  



›NEW ZEALAND

- ›HEADNOTES_(PDF)  
- ›Schedule of Tariff Commitments: New Zealand_(PDF)  

›PHILIPPINES

- ›HEADNOTES_(PDF)  
- ›Schedule of Tariff Commitments: The Philippines
- ›Section A Common Concession (For Member States of ASEAN, Australia, China, Japan, Korea and New Zealand) _
- ›Section B For Australia and New Zealand_(PDF)  
- ›Section C For China_(PDF)  
- ›Section D For Japan_(PDF)  
- ›Section E For Korea_(PDF)  
- ›Appendix in Relation to Paragraph 3 of Article 2.6 (Tariff Differentials)_(PDF)  

















›SINGAPORE

- ›Schedule of Tariff Commitments: Singapore_(PDF)  

›THAILAND

- ›HEADNOTES_(PDF)  
- ›Schedule of Tariff Commitments: Thailand_(PDF)  
- ›Appendix in Relation to Paragraph 3 of Article 2.6 (Tariff Differentials)_(PDF)  

›VIET NAM

- ›HEADNOTES_(PDF)  
- ›Schedule of Tariff Commitments: Viet Nam
- ›Section A For Member States of ASEAN_(PDF)  
- ›Section B For Australia_(PDF)  
- ›Section C For China_(PDF)  
- ›Section D For Japan_(PDF)  
- ›Section E For Korea_(PDF)  
- ›Section F For New Zealand_(PDF)  
- ›Appendix in Relation to Paragraph 3 of Article 2.6 (Tariff Differentials)_(PDF)  

30. RCEP譲許表の例(中国)

* 日本、インドネシア、フィリピン:1年目は発効日から最初の3月31日まで、2年目以降は4月1日~3月31日の12カ月。
 その他の諸国:1年目は発効日から最初の12月31日まで、2年目以降は1月1日~12月31日の12カ月。

関税分類番号
 HS2012年版に基づく

品目名

基準税率
 2014年1月1日時点
 でのMFN税率

年毎の適用税率

HS Code	Product Description	Base Rate	Year 1	Year 2	Year 3	Year 4	Year 5	Year 6	Year 7	Year 8	Year 9	Year 10	Year 11	Year 12	Year 13	Year 14	Year 15	Year 16	Year 17	Year 18	Year 19	Year 20	Year 21 and Subsequent Years
2202	Waters, including mineral waters and aerated waters, containing added sugar or other sweetening matter or flavoured, and other non-alcoholic beverages, not including fruit or vegetable juices of heading No.20.09.																						
2202.10.00	Waters, including mineral waters and aerated waters, containing added sugar or other sweetening matter or flavoured	20.0%	19.0%	18.1%	17.1%	16.2%	15.2%	14.3%	13.3%	12.4%	11.4%	10.5%	9.5%	8.6%	7.6%	6.7%	5.7%	4.8%	3.8%	2.9%	1.9%	1.0%	0.0%
2202.90.00	Other	35.0%	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U
2203	Beer made from malt																						
2203.00.00	Beer made from malt	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2204	Wine of fresh grapes, including fortified wine; grape must other than that of heading No.20.09.																						
2204.10.00	Sparkling wine	14.0%	12.7%	11.5%	10.2%	8.9%	7.6%	6.4%	5.1%	3.8%	2.5%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2204.2	Other wine; grape must with fermentation prevented or arrested by the addition of alcohol																						
2204.21.00	-In containers holding 2 L or less	14.0%	12.7%	11.5%	10.2%	8.9%	7.6%	6.4%	5.1%	3.8%	2.5%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2204.29.00	-Other	20.0%	18.8%	17.5%	16.3%	15.0%	13.8%	12.5%	11.3%	10.0%	8.8%	7.5%	6.3%	5.0%	3.8%	2.5%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2204.30.00	Other grape must	30.0%	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U
2205	Vermouth and other wine of fresh grapes flavoured with plants or aromatic substances:																						
2205.10.00	in containers holding 2 L or less	65.0%	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U
2205.90.00	Other	65.0%	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U
2206	Other fermented beverages (for example, cider, Perry, mead); mixtures of fermented beverages and mixtures of fermented beverages and non-alcoholic beverages, not elsewhere specified or included:																						
2206.00.10	-Cherry wine	40.0%	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U
2206.00.90	-Other	40.0%	38.1%	36.2%	34.3%	32.4%	30.5%	28.6%	26.7%	24.8%	22.9%	21.0%	19.0%	17.1%	15.2%	13.3%	11.4%	9.5%	7.6%	5.7%	3.8%	1.9%	0.0%
2207	Undenatured ethyl alcohol of an alcoholic strength by volume of 80% vol. or higher; ethyl alcohol and other spirits, denatured, of any strength:																						
2207.10.00	Undenatured ethyl alcohol of an alcoholic strength by volume of 80% vol. or higher	40.0%	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U
2207.20.00	Ethyl alcohol and other spirits, denatured, of any strength	30.0%	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U	U
2208	Natured ethyl alcohol of an alcoholic strength by volume of less than 80% vol.; spirits, liqueurs and other spirituous beverages:																						
2208.20.00	Spirits obtained by distilling grape vines or grape marc	10.0%	9.1%	8.2%	7.3%	6.4%	5.5%	4.5%	3.6%	2.7%	1.8%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2208.30.00	Whiskies	10.0%	9.1%	8.2%	7.3%	6.4%	5.5%	4.5%	3.6%	2.7%	1.8%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2208.40.00	Rum and other spirit obtained by distilling fermented sugarcane products	10.0%	9.1%	8.2%	7.3%	6.4%	5.5%	4.5%	3.6%	2.7%	1.8%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2208.50.00	Gin and geneva	10.0%	9.1%	8.2%	7.3%	6.4%	5.5%	4.5%	3.6%	2.7%	1.8%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2208.60.00	Vodka	10.0%	9.1%	8.2%	7.3%	6.4%	5.5%	4.5%	3.6%	2.7%	1.8%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2208.70.00	Liqueurs and cordons	10.0%	9.1%	8.2%	7.3%	6.4%	5.5%	4.5%	3.6%	2.7%	1.8%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2208.9	Other:																						
2208.90.10	-Tequila, Mezcal	10.0%	9.1%	8.2%	7.3%	6.4%	5.5%	4.5%	3.6%	2.7%	1.8%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2208.90.20	-Cherry wine	10.0%	9.1%	8.2%	7.3%	6.4%	5.5%	4.5%	3.6%	2.7%	1.8%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2208.90.90	-Other	10.0%	9.0%	8.0%	6.6%	5.1%	3.6%	2.1%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2209	Vinegar and substitutes for vinegar obtained from acetic acid																						

各時点での適用税率が確認できる

U: 関税撤廃・引下げの対象外

31. RCEP譲許表における注意事項(中国) → 逆転現象

- ◆ RCEP交渉のベースとなったのは2014年1月1日現在の関税率(MFN税率)。協定発効時のMFN税率と異なる場合がある。
- ◆ 2014年以降協定発効時までMFN税率が引き下げられている場合は、RCEP特惠税率が一定期間MFN税率を上回る場合があり、注意を要する。現行のMFN税率をWorld Tariffなどを活用してチェックすることが重要。
- ◆ 協定第2・4条は、MFN税率 < RCEP 特惠税率の場合、MFN税率が適用されうることを規定。還付も可能。

《農林水産省国際部: RCEP 農林水産品輸出関連の主な合意内容(2020年11月)》

(別紙) 関税撤廃を獲得した主な農林水産品

中国				
	品目	現在の関税率	RCEPでの合意内容	備考 ^{注1}
穀物	米菓	10%	21年目撤廃	[20%]
	パックご飯等	10%	21年目撤廃	[30%]
加工品	みそ	12%	21年目撤廃	[21%]
	醤油	12%	21年目撤廃	[28%]
	ソース混合調味料 (グルメパウダー除く)	12%	21年目撤廃	[21%]
	スープブロス	12%	11年目撤廃	[15%]
	チョコレート	8%又は10%	11年目撤廃又は16年目撤廃	
	ビスケット	10%	16年目撤廃	[15%]
	清酒	40%	21年目撤廃	
	ウイスキー	5%	11年目撤廃	[10%]
	焼酎	10%	21年目撤廃	
水産品	さけ・ます	5%、7%、10%又は12%	11年目撤廃又は21年目撤廃	[10%又は12%]
	さば	7%	11年目撤廃	[10%又は12%]
	すけそうだら	5%又は7%	11年目撤廃又は21年目撤廃	[10%又は12%]
	ぶり	7%	11年目撤廃又は16年目撤廃	[10%又は12%]
	さんま	7%	11年目撤廃又は16年目撤廃	[10%又は12%]
	ほたて貝 (養殖用(無税)除く)	10%	11年目撤廃又は21年目撤廃	[14%]
	水産練り製品	5%	11年目撤廃	[12%]

基準税率(RCEP交渉のベースとなった2014年1月1日時点の税率)。現在の関税率(2020年4月1日時点のMFN税率)と異なる場合のみ記載。

【例: 醤油】

- RCEP特惠税率: 基準税率(28%)をベースに21年目に関税を撤廃。
- 現在のMFN税率は12%。
- RCEP特惠税率が12%となるのは協定発効後12年目。

注1: 基準税率(RCEP交渉のベースとなった2014年1月1日時点の税率)。現在の関税率(2020年4月1日時点のMFN税率)と異なる場合のみ記載。

32. RCEP: 関税率の差異(1)

(1) 基本ルール

RCEP原産国は、RCEP原産地規則章の規定に従って原産品の資格を取得した締約国とする。ただし、原産材料のみからなる産品の場合は、輸出国で軽微な工程以外の生産工程が行われた場合に限る。

(2) 特定の品目についての特別ルール

輸入国が自国の譲許表の付録に掲げる特定の原産品(下表)に関しては、輸出国が自国で原産材料の価額の20%以上を提供していれば、当該輸出国がRCEP原産国となる(他の締約国原産の材料との累積は認められない)。

(3) 補完的ルール

上記(1)、(2)で原産国が確定しない場合、合計して最高価格の原産材料を提供した締約国がRCEP原産国となる。

(4) 輸入者の選択によるルール

上記(1)～(3)に関わらず、輸入者は、生産に関与した締約国又は全ての締約国の中で最高税率を選択可能。

《特別ルール適用品目》

国名	品目数	主な対象品目
日本	100	農産品、皮革・履物
中国	82	綿糸、自動二輪、機械類、農産品等
韓国	99	自動車用エンジン部品、機械類、農水産品等
インドネシア	99	鉄鋼、自動車、化学等
タイ	98	機械類、鉄鋼、電気炊飯器、農水産品等
フィリピン	41	伝動ベルト、乗用車用タイヤ、エアコン、野菜等
ベトナム	100	自動二輪、TVカメラ、ガラス、ワイン、農水産品等

ご清聴ありがとうございました。

— お問い合わせ —

日本貿易振興機構(ジェトロ)
貿易投資相談課

電話 : 03-3582-4943 (EPA相談窓口)

<https://www.jetro.go.jp/services/advice.html>

不許複製 禁無断転載